

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7-11
府教育会館704号
TEL 06-6765-8904
FAX 06-6765-8905

過大過密・教室不足・教員不足の解消 子どもたち一人ひとりを大切にする教育条件整備を 学校建設、学校予算拡充、労安体制の強化、教員の「穴あき」問題などを訴え

2022年度 大障教本部交渉

12月27日、大障教は教育振興室長をはじめ、各担当課長と本部交渉を実施しました。交渉には、20人が参加し、学校予算、旅費予算の増額や学校の適正規模・適正配置等による教職員の負担軽減、調理業務民間委託に関わる栄養教諭の負担軽減、新規採用の大幅増員、ハラスメント対策、超過勤務解消に必要な条件整備、看護師の定数外配置等による教職員の負担軽減などの重点要求について、担当課長の見解をただし改善を求めました。交渉での主なやりとりを紹介いたします。

「過大・過密」「教室不足」解消等による教職員の負担軽減

府立支援学校の「過大・過密」「教室不足」の実態について、豊中・八尾・和泉各支援学校分会から発言しました。豊中支援学校分



あいさつする
西面執行委員長

会からは、この9年間で児童生徒数が100人以上増え、府内最大規模の学校になり、38教室足りない。玄関ホールを授業の使用割り当てしている実態などを訴えました。八尾支援学校分会からは、通学区域制の変更によって、高等部生徒が激減し、小中学部の児童生徒が激増すると、対児童生徒の教員比率が悪化しているため、教職員は疲弊し、子どもたちの安全も脅かしている状況などについて訴え、教職員の増員を求めました。和泉支援学校分

看護師の定数外配置等による教職員の負担軽減

医ケアを要する児童生徒が増加し、医ケアの内容も高度化している実態を訴え、看護師を定数外で常勤配置することを求めました。

支援教育課は、国の切れ目のない支援体制整備充実事業補助金を活用した通学支援校内体制



和泉支援分会 山本さん

校の整備などのとりくみのほか、知的障がい支援学校の教育環境の改善に向けた所要の検討をすすめている」と述べるにとどまりました。

からは、保護者が驚くくらい狭い部屋まで普通教室に転用している。来年度はこれ以上転用できる教室がないので圧縮学級でしか対応できないことなどを訴えました。

大障教は、「過大・過密」「教室不足」を解消するために、抜本的な支援学校増設を求め、「過大・過密」等によって教員不足が深刻な学校には大阪府として人員を措置するよう求めました。

支援教育課は、「『特別支援学校設置基準』の適応状況等を踏まえ、知的障がい支援学校の教育環境の改善に向けた所要の検討をすすめる」と回答。また、『教室不足』の解消に向けたとりくみを支援するための一層の財政的支援を国に要望している」と述べました。

交野支援四條校分会からは、通学区域制の変更もあり、毎年生徒数が増え続け、教室不足が深刻化していることに触れ、本校化を迫りました。支援教育課は、「恒久的な活用を視野に検討している」という従来の回答をしました。

新校整備等については、「令和2年10月に策定した『知的障がいのある児童生徒等の教育環境に関する基本方針』に基づき、もと西淀川高校を活用した新たな支援学

大障教はさらに、保護者や教職員の不安な声を示し、「2027年度まで活用」ではなく、2028年度以降も本校化して存続を訴えました。それに対して支援教育課は、「2023年2月には方向性を示す」と説明しました。

大障教ホームページアドレス <http://fc06631220171211.web2.blks.jp/> Eメールアドレス : fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp

書記局の 2023年

毎年一月に開催される全国障害児学級・学校学習交流集会に参加した。二十二回目の開催三年ぶりの現地開催で、オンラインを含め全国からのべ千二百人が参加した。

会場は、京都教育大学。卒業して三十六年。全国集会在母校で開催されることが嬉しかった。三十数年ぶりに校内を歩いた。これまで忘れていた記憶が次々に思い浮かぶ。サッカーに明け暮れていたあの頃、それだけに没頭できた自分が、恵まれた環境にいたことが、よくわかる。初日の全体会で、京都の青年教員が「『ぼくらの学校』を探して」と題する構成劇を発表した。「子どものねがいに寄り添いたい」と考えるが、「社会適応」や「目に見える変化」が求められ、矛盾と葛藤を抱えながら日々の仕事をこなしている。四人の青年は、それぞれの思いを語りあい、自分たちが「学校づくり」にどのような向き合っているのかを考えるストーリーだった。様々な困難に向き合いながら、子どものねがいが始まる教育実践を目指す内容に共感できた。

大阪では、学習指導要領や校長の学校経営計画に忠実に向き合うことが、シラバスと「評価・育成システム」によって求められる。それにより、「受身・やらされる仕事」が常態化したところがある。それは、思考停止、考えることの放棄につながり、教育の営みとは相いれない。「それでよいのか?」と自問自答し、自身を主体的に把握することは、教師として生きていくうえで必須だ。

子どものねがいから始める教育実践と学校づくり。それには、「学び」と「なまかま」が必要。来年の全国学習交流集会は、愛知県だ。(久)

2022大障教本部交渉

(表面からの続き)

学校管理費・旅費予算増額等による教職員の負担軽減

燃料高騰に対応できるような学校管理費を大幅に増額するなどして学校運営を円滑にし、教職員の負担軽減をはかることを求めました。また、教材費等の購入に際して、教員が自己負担している実態を示し、その認識を問いました。

施設財務課は、「厳しい財政状況の中ではあるが、今後とも学校運営に支障がないよう、必要予算額の確保にしっかりと努めてまいりたい」と説明しました。教員の自己負担については、「公で支払うものであると考える」と答えました。大障教は、教材費予算の増額を求めました。

旅費予算削減のために、家庭訪問の人数や実施学年の制約、宿泊行事等の下見の日数や人数に強い制約がある実態などを示し、旅費予算の確保を求めました。学校総務サービスクは、「府の財政は依然厳しい状況にあるが、今後とも引き続き、生徒の安全管理や学校運営に支障をきたさないよう、財源の確保に努める」と回答しました。あわせて、昨年、一昨年の旅費予算の執行はコロナ禍の影響もあるとしつつ、4割・5割の執行状況であったと述べました。

調理業務民間委託に関わる栄養教諭の負担軽減

仕様書の変更があり、調理経験のない調理員が現場に入るがなかなか定着しない実態があることや業務責任者等、必置職員の緊急時代替がたびたび配置されないことがあるなど、具体例を示し、度重なる債務不履行が生じるケースなどでは、明確な基準を設けて指導を行うなど、栄養教諭等の負担軽減を求めました。

また、「食育」に協力的ではない業者の実態を示し、その認識を問いました。

腰痛予防検診の改善

腰痛予防検診の一次検診のアンケート調査の提出率が低下していることを指摘して、各学校への周知の徹底を求めました。また、症状が固定化し、客観的に診断名が明らかでないケースなどについては、検診を免除して腰痛軽減を措置するなどの負担を軽減することを求めました。

福利課は、腰痛予防検診の趣旨やアンケートの提出について、周知を徹底していくと述べました。検診の免除については、「腰痛に関するスクリーニング検査として実施するものであり、すでに主治医の診断を受け、治療を進めておられる場合にも受診を必須としているのではない」との説明にとどまりました。

調理業務民間委託に関わる栄養教諭の負担軽減

保健体育課は、「契約開始時から給食開始までの期間を含め、給食管理・衛生管理について栄養教諭の負担がすくなくとも軽減されるよう、学校とも相談しながら検討をすすめる」と説明しました。また、「債務不履行が生じた事業者に対する違約金請求や契約解除については、事案によりその都度判断し、これらの基準の明記等については引き続き研究する」と述べました。「食育」に関しては、「重要な教育活動なので、業者と必要な整理をしておいてほしい」と説明しました。

大障教は、府教委が給食調理業務の民間委託を推進するときに明言してきた「美味しさや安全面、安心面はもとより、委託事業者に対して、衛生管理の徹底及び、障害者理解のための研修を十分に行い、安全かつ効果的な運営が図られるよう努める」としてきたことがことごとく崩れていることを指摘しました。



集まれ元気! 分会のとりくみ

12月23日、終業式の日には休憩時間を利用して分会集会を開催しました。参加者が昼食をとりながら、今学期を振り返りながら交流しました。交流に先立ち、分会長が対府交渉に向けた分会重点要求(案)を提案しました。また、支援学校増設署名のとりくみ関わって、「大阪の障害児教育をよくする会」が作成した「障害のある子どもたちに当たり前の学習環境を」～府立支援学校の実態～パンフレットについて説明しました。

参加者からは、学校施設の改善要求、岸田内閣がすすめる軍拡・原発推進批判、仕事の悩みなどが出されました。

日々忙しく、分会集会を開催することそのものが闘いとなっていますが、みんなで集まって意見交換することは、組合員として「なかまとともにある」ことが実感できる良い時間でした。集会では、新しいなかまの紹介もあり、みんなで歓迎をしました。(藤井寺支援分会 田崎 尚弘)

安全衛生活動推進に向けた具体的措置

大障教がおこなった「職場の安全衛生アンケート」の結果をもとに、衛生委員会の年間の実施回数や校長・産業医の出席状況の低さ、ストレスチェックの結果の分析やその対策の提起等が不十分であることなどを示し、その改善を求めました。

福利課は、「職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進するため、職場における安全衛生活動を推進すべき、安全衛生管理者及び衛生管理者に向けて周知していくとともに、産業医も参加する研修会の場合でも周知していく」と説明しました。

大障教は、休養室(臥床できるスペースのあるもの)の設置状況の低さについても指摘し、その改善を求めました。

第22回全国障害児学級&学校学習交流集会in京都



感想ダイジェストその2

全体会の三木先生の話に涙が出ました。子どもに対する希望や期待を語りたい。でも口に出すと根拠を求められる。教員経験年数を重ねれば重ねる程、より一層、『専門性』という名の根拠を求められる。そしてその根拠は“誰もが”“その場で”納得できるものでなければならない。そこまで語れないから口をつぐんで黙る自分…。決して“負け”ても黙らずに発言する大切さを学ぶことができました。(匿名希望)

児童生徒介助用のリフトの導入

試行的にリフトを導入し、実際に使用している現場から「教職員の負担軽減はもちろんだが、子どもの安全・安心にとっても効果があり、恒常的にリフトを使用してきた」との声を紹介し、リフト代の予算を措置して教職員の負担軽減を求めました。

福利課は、「支援学校の種別や設備により必要な対策が異なることから、各校に応じた腰痛症及び頸肩腕症の予防対策に努めていただけたら」と、引き続き支援していくとともに、関係課と連携し、職